

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年10月1日
(第52期) 至 平成22年9月30日

O B A R A 株式会社

(E02040)

第52期（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

OBARA株式会社

目 次

	頁
第52期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月27日

【事業年度】 第52期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持 田 律 三

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(76)2000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(76)2000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (百万円)	39,748	45,219	46,225	22,451	28,459
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	5,202	5,853	5,851	△1,593	2,379
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,633	3,553	3,109	△2,990	699
純資産額 (百万円)	21,503	24,337	25,161	19,098	19,031
総資産額 (百万円)	37,166	45,716	36,355	26,592	30,370
1株当たり純資産額 (円)	1,484.54	1,123.33	1,176.39	944.23	936.75
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	261.87	170.79	149.45	△152.54	35.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	51.1	67.3	69.0	59.9
自己資本利益率 (%)	19.5	16.2	13.0	—	3.8
株価収益率 (倍)	18.7	12.7	5.8	—	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,052	655	7,565	1,594	1,523
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,783	△1,991	△1,547	△1,843	△28
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△594	1,667	△5,114	△396	△586
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,371	3,737	4,404	3,306	4,086
従業員数 (名)	1,543	1,572	1,631	1,553	1,530

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来「千円単位」で記載していましたが、第50期より「百万円単位」で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするために第49期以前についても百万円単位で表示しております。

5 第51期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月
売上高 (百万円)	10,905	10,307	11,079	5,814	5,886
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,073	1,128	1,659	△558	△71
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	670	1,197	1,191	△1,713	△109
資本金 (百万円)	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925
発行済株式総数 (株)	13,912,920	20,869,380	20,869,380	20,869,380	20,869,380
純資産額 (百万円)	12,367	12,732	12,956	9,206	8,688
総資産額 (百万円)	18,950	20,668	16,386	13,634	12,997
1株当たり純資産額 (円)	891.54	611.96	622.76	473.80	447.15
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	40 (10)	40 (20)	40 (20)	40 (30)	20 (10)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	48.34	57.57	57.25	△87.38	△5.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.3	61.6	79.1	67.5	66.9
自己資本利益率 (%)	5.5	9.5	9.3	—	—
株価収益率 (倍)	101.7	37.6	15.3	—	—
配当性向 (%)	82.7	69.5	69.9	—	—
従業員数 (名)	329	335	337	323	209

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であります。
4 第48期1株当たり配当額40円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円が含まれております。
5 当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来「千円単位」で記載していましたが、第50期より「百万円単位」で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするために第49期以前についても百万円単位で表示しております。
6 第51期及び第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
7 第51期1株当たり配当額40円には、設立50周年記念配当10円が含まれております。
8 第52期の従業員数が第51期と比較して114名減少しておりますが、その減少の大部分は、第51年に事業構造改革の一環として実施した従業員の早期退職によるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	小原金属工業株式会社を東京都中央区日本橋両国22番地に設立し、抵抗溶接用電極の製造販売を開始。
昭和36年 5月	本社を東京都中央区日本橋より東京都港区芝浜松町4丁目2番地(現 港区芝大門)に移転。
昭和38年 4月	名古屋市中区に名古屋営業所(所在地 愛知県豊田市、豊田営業所と改称)を開設。
昭和41年10月	大阪府豊中市に大阪営業所(所在地 大阪府池田市)を開設。
昭和41年11月	可搬式溶接ガン(PSWガン)の製造販売を開始。
昭和44年 2月	本社社屋を東京都大田区西六郷に新築、本社を移転。
昭和45年10月	栃木県小山市に小山営業所(所在地 栃木県宇都宮市、宇都宮営業所と改称)を開設。
昭和46年 3月	神奈川県綾瀬市に相模工場(現 本社工場)を新設。
昭和46年 5月	米国スピードファム・コーポレーションと遊離砥粒による高速平面研削機製造(現在 半導体・ディスク産業向け研磨装置の製造販売)を目的としたスピードファム株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和46年 7月	ロボットガンの製造販売を開始。
昭和51年10月	福岡県京都郡苅田町に九州営業所(所在地 北九州市小倉南区)を開設。
昭和54年12月	アーク溶接用トーチ(ミグガン)の製造販売を開始。
昭和62年 8月	米国ハーキュリー社から工場を購入し、製造販売拠点としてHERCULES DIVISION(現 MICHIGAN PLANT)を開設。
昭和62年 9月	韓国の製造販売拠点として韓国小原株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和63年 3月	トランス内蔵ロボットガンの製造販売を開始。
昭和63年 8月	社名 小原金属工業株式会社を小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)に変更。
昭和63年10月	米国ケンタッキー州に製造販売拠点としてCINCINNATI PLANT(現 KENTUCKY PLANT)を開設。
平成 2年 1月	マレーシアの販売拠点としてOBARA(MALAYSIA)SDN. BHD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成 2年 7月	山梨県東八代郡境川村に山梨工場(所在地 山梨県笛吹市境川町)を新設。
平成 4年10月	小原サプライズ株式会社を吸収合併。
平成 6年 3月	英国マーチン社から工場を購入し、ヨーロッパの製造販売拠点として英国支店(マーチンエレクトリック)を開設。
平成 6年 5月	本社を東京都大田区より神奈川県綾瀬市に移転。
平成 6年12月	中国の製造販売拠点として小原(南京)機電有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成 7年12月	国際品質保証規格である「ISO-9001」の認証を取得。
平成 8年10月	米国のCINCINNATI PLANTとHERCULES DIVISIONをOBARA CORPORATION USA(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成 8年10月	タイの製造販売拠点としてOBARA(THAILAND)CO., LTD.(現 連結子会社)を設立(49%出資、現在 91.5%)。
平成10年 6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成10年 6月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の株式(62.5%)を取得。
平成11年 9月	洋光産業株式会社(現 連結子会社)の株式(100%)を取得。
平成11年10月	英国支店をOBARA EUROPE LTD.として現地法人化(100%出資)。
平成12年 5月	インドに販売拠点としてOBARA CORPORATION INDIA 支店を設立。
平成12年 7月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の株式(37.5%)を追加取得。
平成12年 8月	スピードファム株式会社の株式(50%)を追加取得。
平成13年 9月	中国上海市に製造販売拠点として小原(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成13年 9月	中国上海市に中国市場向け研磨装置の製造販売拠点としてSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成14年 5月	フランスに販売拠点としてOBARA CORPORATION FRANCE 支店を設立。
平成14年10月	OBARA CORPORATION USA(現 連結子会社)メキシコ支店をOBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.(現 連結子会社)として現地法人化。
平成15年 2月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の当社への営業譲渡。
平成15年 8月	オーストラリアに製造販売拠点(現 販売拠点)としてOBARA AUSTRALIA PTY. LTD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。

年月	概要
平成16年2月	チェコに販売拠点（現 製造販売拠点）としてOBARA CORPORATION CZECH 支店を設立。
平成17年5月	OBARA EUROPE LTD. を清算。
平成18年3月	ベルギーに販売拠点としてSpeedFam NV/SA(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成18年3月	インド支店をOBARA INDIA PRIVATE LTD.(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成18年8月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成19年4月	スピードファム株式会社の韓国支店をSPEEDFAM KOREA LTD.(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成20年2月	ロシアに販売拠点としてLimited Liability Company “OBARA RUS” (現 連結子会社) を設立(100%出資)。

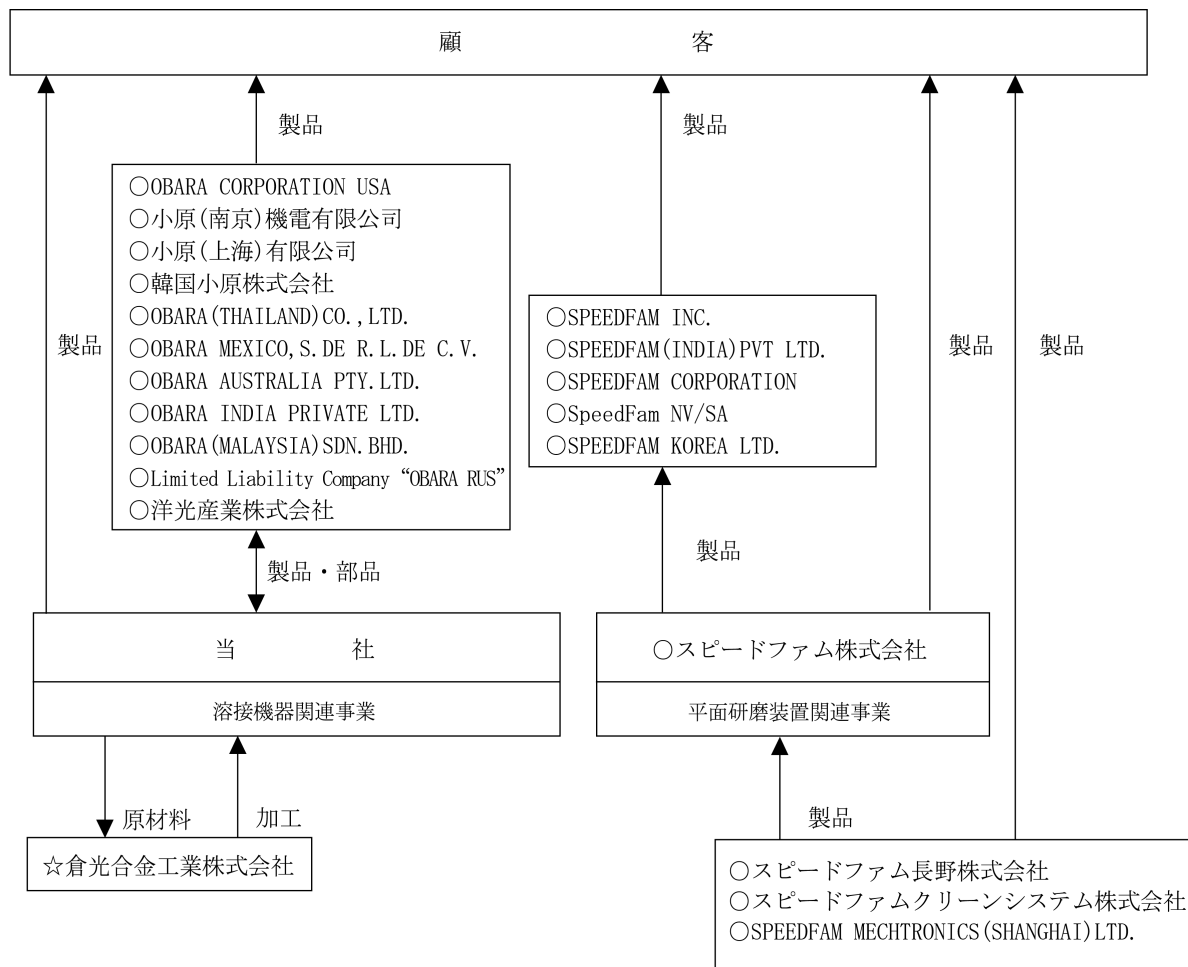
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一の区分であります。

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA 小原（南京）機電有限公司 小原（上海）有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. OBARA INDIA PRIVATE LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. Limited Liability Company “OBARA RUS”
	外注加工	倉光合金工業株式会社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 スピードファム長野株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM CORPORATION SpeedFam NV/SA SPEEDFAM KOREA LTD.

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



○連結子会社

☆持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) OBARA CORPORATION USA	Michigan U. S. A.	千US\$ 1	溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor Malaysia	千マレーシア リングギット 110	溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
洋光産業㈱	広島県 広島市西区	10	溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA (THAILAND) CO., LTD.	Chacoengsao Thailand	千タイバーツ 28,000	溶接機器 関連事業	91.5	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
小原(南京)機電有限公司 (注) 2、4	南京市 中華人民共和国	千中国元 108,470	溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等
小原(上海)有限公司 (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 37,362	溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等
韓国小原㈱ (注) 2、4、6	Hwaseong-si Korea	千WON 1,907,440	溶接機器 関連事業	50.0	—	当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等 資金援助
OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.	Aguascalientes Mexico	千メキシコペソ 3	溶接機器 関連事業	100.0 (99.0)	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA AUSTRALIA PTY. LTD.	Victoria Australia	千A \$ 1,000	溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先
OBARA INDIA PRIVATE LTD.	Pune India	千インドルピー 8,500	溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
Limited Liability Company "OBARA RUS"	Sankt- Petersburg Russia	千ロシアルーブル 1,200	溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
スピードファム㈱ (注) 2、4	神奈川県 綾瀬市	99	平面研磨装置 関連事業	100.0	—	役員の兼任等 資金援助
スピードファム長野㈱	長野県 佐久市	98	平面研磨装置 関連事業	98.5 (98.5)	—	役員の兼任等 資金援助
スピードファムグリーン システム㈱	神奈川県 綾瀬市	88	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM INC. (注) 2	新竹県湖口郷 台湾	千NT\$ 61,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.	Navi Mumbai India	千インドルピー 19,000	平面研磨装置 関連事業	95.8 (95.8)	—	—
SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 20,692	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM CORPORATION	Illinois U. S. A.	千US\$ 250	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SpeedFam NV/SA	Zaventem Belgium	千ユーロ 210	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM KOREA LTD.	Gwacheon Korea	千WON 800,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 小原(南京)機電有限公司、韓国小原(株)及びスピードファム(株)については、売上高(連結会社相互間の売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

小原(南京)機電有限公司

①売上高	5,196百万円
②経常利益	669百万円
③当期純利益	574百万円
④純資産額	2,585百万円
⑤総資産額	3,271百万円

韓国小原(株)

①売上高	3,586百万円
②経常利益	281百万円
③当期純利益	258百万円
④純資産額	1,580百万円
⑤総資産額	3,515百万円

スピードファム(株)

①売上高	7,078百万円
②経常損失(△)	△6百万円
③当期純損失(△)	△19百万円
④純資産額	2,945百万円
⑤総資産額	5,954百万円

- 5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 6 所有割合は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 7 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
溶接機器関連事業	1,118
平面研磨装置関連事業	412
合計	1,530

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
209	40.7	13.6	6,090

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 海外支店(16名)については、賃金水準が異なるため、上記には含めておりません。
 4 当事業年度の従業員数が前事業年度と比較して114名減少しておりますが、その減少の大部分は、前事業年度に事業構造改革の一環として実施した従業員の早期退職(115名)によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社であります小原(南京)機電有限公司には労働組合があります。なお、当社及びその他の連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、アジア地域の経済成長などを背景に総じて順調に推移しました。このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車・エレクトロニクス業界についても、生産活動が活発化し、設備投資においても、両業界ともアジア地域を主体に、回復の動きが力強いものとなりました。当社グループは、このような経営環境に対処するため、各市場動向に応じ、消耗品及び設備品の拡販に努めるとともに、技術革新・新製品開発への投資を積極的に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高284億59百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は22億94百万円（前年同期は15億16百万円の営業損失）、経常利益は23億79百万円（前年同期は15億93百万円の経常損失）、当期純利益につきましては、当第2四半期連結会計期間に繰延税金負債8億59百万円を計上したことなどにより、6億99百万円（前年同期は29億90百万円の当期純損失）となりました。

当該繰延税金負債の計上は、外国子会社配当益金不算入制度（平成21年度税制改正・平成21年4月1日以後に開始する事業年度から適用）の導入を背景として子会社配当方針の見直しを行った結果、子会社から当社への配当想定額が増額されたことによるものです。

事業の種類別及び所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、アジア地域において、取引先である各国自動車メーカーが生産を増加させたことや、設備投資面でも生産ラインの更新や増強を行ったことなどにより、当社グループの業績は売上、利益とも改善しました。

この結果、部門売上高は161億23百万円（前年同期比21.4%増）となり、部門営業利益は12億41百万円（前年同期は7億38百万円の営業損失）となりました。

②平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハなどの基板メーカーが、エレクトロニクス製品向けの需要回復から生産を増加させたことや、ハードディスク業界において積極的な設備投資が行われたことなどにより、当社グループの業績は売上、利益とも改善しました。この結果、部門売上高は123億38百万円（前年同期比34.5%増）、部門営業利益は10億22百万円（前年同期は7億78百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は153億98百万円（前年同期比17.8%増）、営業損失は38百万円（前年同期比98.7%の営業損失減）となりました。売上は、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業とも、前年同期に比べ取引先の需要動向が改善したことなどにより増加しました。利益面につきましては、溶接機器関連事業における、前期に実施した事業構造改革の改善寄与などにより、損失幅が縮小しました。

②北米

売上高は15億5百万円(前年同期比0.8%増)、営業損失は74百万円(前年同期比41.6%の営業損失減)となりました。売上は、前期水準で推移しましたが、利益面につきましては、溶接機器関連事業における前期に実施した事業構造改革などにより、損失幅が縮小しました。

③豪州

売上高は2億13百万円(前年同期比93.8%増)、営業利益は54百万円(前年同期は11百万円の営業損失)となりました。溶接機器関連事業の取引先である自動車メーカーが、設備投資や増産を行ったことなどによるものです。

④アジア

売上高は144億70百万円(前年同期比48.4%増)、営業利益は24億円(前期同期比76.3%増)となりました。溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の取引先が、生産を増加させたことに加え、設備の更新や増強を行ったことなどによるものです。

⑤欧州

売上高は7億31百万円(前年同期比42.9%減)、営業損失は2百万円(前年同期は1億27百万円の営業利益)となりました。溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業における取引先の設備投資が、一巡したことなどによるものです。

海外売上高の状況は次のとおりであります。

グループ全体の売上が60億7百万円増加したうち、海外売上高は前期同期比55億62百万円増加したことから、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度の69.4%から74.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は40億86百万円と、前連結会計年度末に比べて7億80百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が23億54百万円、減価償却費及び償却費が8億11百万円、賞与引当金の増加額が1億46百万円、仕入債務の増加額が18億93百万円、前受金の増加額が8億82百万円、法人税等の還付額が6億48百万円となった一方、売上債権の増加額が30億99百万円、たな卸資産の増加額が18億3百万円、法人税等の支払額が3億93百万円発生し、差引15億23百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度末に比べ70百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の純減少額が6億48百万円、投資有価証券の売却による収入が40百万円、有形固定資産の売却による収入が29百万円となった一方、有形固定資産の取得による支出が6億30百万円、無形固定資産の取得による支出が1億9百万円発生したことなどにより、差引28百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ18億15百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額1億97百万円、配当金の支払額3億89百万円などにより、差引5億86百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	13,339	+52.56
平面研磨装置関連事業	7,062	+111.84
合計	20,402	+68.92

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	16,527	+36.8	1,830	+28.5
平面研磨装置関連事業	17,731	+235.2	6,649	+429.4
合計	34,258	+97.2	8,479	+216.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 平面研磨装置関連事業の受注高及び受注残高は、同事業の事業領域の一つであるハードディスク業界を中心として設備投資意欲が回復してきた影響で、前年同期と比べ増加しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	16,121	+21.4
平面研磨装置関連事業	12,338	+34.5
合計	28,459	+26.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客は、自動車業界とエレクトロニクス業界であり、これらの業界は、二大基幹産業といえるものであります。

自動車業界についてはグローバルコンパクトカーの生産コストの削減、為替変動リスク低減、エコカー(電気自動車・ハイブリッド車等)の生産拡充等のためアジアを中心とした生産ラインの新設、充実に実施されております。また、自動車需要も新興国経済の持続的発展に伴い、成長が予想されます。エレクトロニクス業界については、需要変動の波はあるにしても、半導体が使用される製品の裾野の拡大やその販売地域の世界的な広がりにより、長期的に一層の市場拡大が予想されます。

そのような市場環境のなかで、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

(1) グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、「人、物、金、情報」の経営資源を有効活用し、品質管理体制の標準化、最適地生産、最適地調達を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

(2) 消耗品の受注拡大

溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びエレクトロニクス業界の設備投資動向によりその需要が推移し、業績にも影響を与えます。一方、自動車の生産台数やエレクトロニクス基板の生産数量については、短期的な調整はあるにしても、世界的見地でも中長期的に見れば増加傾向をたどると想定されます。そのため、自動車の生産台数やエレクトロニクス基板の生産数量に伴って需要が推移する消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

(3) 生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディの溶接工程の合理化、効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。その流れの中で、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型、軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた総合溶接機器技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型、軽量化溶接ガンの開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

エレクトロニクス業界においては、半導体デバイスの高速動作・低消費電力・高集積化を可能とする回路線幅の微細化などに伴い、シリコンウェーハの高精度化が進展しています。その高精度ニーズに対応した、高効率製品の開発を継続し、シェアの拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。なお、文中においては、将来に関するリスクが含まれておりますが、当該事項については、有価証券報告書提出日(平成22年12月27日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループは、第1「企業の概況」3「事業の内容」に記載したとおり、子会社20社及び関連会社1社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。溶接機器関連事業については、主に自動車関連企業へ、平面研磨装置関連事業については、シリコンウェーハ、ハードディスク基板などといったいわゆるエレクトロニクス関連企業へ納入しております。

そのため、自動車関連企業とエレクトロニクス関連企業の設備投資動向や生産計画、生産実績の影響を受ける傾向にあります。

(2) 技術革新について

溶接機器関連事業における主力の抵抗溶接機器については、薄板鋼板の溶接に適しているため、この薄板鋼板を主体としている自動車ボディーの溶接で最も利用されておりますが、自動車車体の技術革新等により、自動車ボディーに薄板鋼板を利用しなくなるか利用が少なくなる場合には、溶接機器関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

また、平面研磨装置については、エレクトロニクス関連業界で使用されることから、常に高精度、微細化といった最先端の加工技術を求められます。当社グループでは、顧客の高度な技術要求に対応できる体制で臨んでおりますが、研磨方法の技術革新等により、当社グループの製品が顧客の要求する製品提供を常に行いとうとの保証はありません。その結果、平面研磨装置関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

(3) 抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の経営成績の変動について

抵抗溶接機器関連事業の主要顧客である自動車業界については、比較的安定的な成長が見込めますが、平面研磨装置関連事業の主要顧客であるエレクトロニクス業界については、いわゆるシリコンサイクルによる周期的な需要変動により業績が大幅に変動します。当社グループについては、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の規模や業績が拮抗しているため、平面研磨装置関連事業の業績の変動により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、為替レートの変動による影響を軽減するため、状況に応じて為替予約及び通貨オプション取引を行っておりますが、当社グループの想定を超える範囲での為替変動があった場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社等における収益、費用及び資産等の項目については、連結財務諸表作成のために円換算しております。そのため、換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があるため、為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 市況の変動について

当社グループの溶接機器関連事業の主要材料である銅合金については、銅の国際商品市況に大きく影響されます。そのため、銅価格の変動による影響を軽減するため、状況に応じて銅の先物予約、商品スワップ取引や銅価格変動の販売価格への転嫁等を行っておりますが、銅価格の上昇分のコストアップを吸収しきれない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、銅以外の原材料、石油化学製品等を使用した部品等についても、価格が上昇した場合は、同様に当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動については、北米、欧州や中国、韓国といった東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、そのような場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 品質について

溶接機器については、グローバル展開により当社グループの製品が世界各国で利用されております。そのため、当社グループは、世界統一品質を掲げ、常にグループ製品の品質向上を目指して改善を行っております。しかしながら、品質上の問題が発生した場合には、その問題が世界に波及する懸念があります。その結果、改修費用等の負担が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合言葉に、「高品質で高生産性なる製品とそのシステム的な活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方を掲げ研究開発活動を行っております。

- ① 作業環境にやさしい製品の開発。
- ② 製品の小型化と高付加価値化。
- ③ 各種製品の海外規格への適合。
- ④ 海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

当連結会計年度における研究開発費用は7億79百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動の主な成果は次のとおりであります。

(1) 溶接機器関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億73百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連製品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
イコライジング サーボロボットCガン	従来のサーボロボットガンは、電極の磨耗や加圧時のガンアームの変形をロボット制御で補正し、空圧式のイコライジング（補正機構）を廃止していたが、加工対象物の変形はロボットでは補正出来ず改善が必要であった。本機は空圧などの駆動源を必要としないサーボガン専用イコライジング機構を搭載した画期的な製品。

(2) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は3億6百万円であります。ダウンストリームプラズマによる気相化学エッチング反応を用いた平坦化加工装置について、高精度化の研究開発を鋭意継続しております。また、従来の超精密両面研磨加工の生産効率を飛躍的に向上させるための装置開発についても注力しております。更に、次世代の洗浄度を実現する洗浄装置の実用化に向け、開発を推進しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
DCP 200X/300X	数値制御ドライエッチングによる、情緒性を排した次世代対応の加工精度、品質及び環境にも配慮した廃液の出ない超平坦化装置。
新型両面研磨装置	従来より2倍以上の加工能力を持ち、生産性向上を目指した装置。
新型洗浄装置	柔軟性の高い洗浄方法を採用しつつ、高洗浄度を実現する洗浄装置。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ40億98百万円、24.5%増加して、208億36百万円となりました。

新興国を中心とした需要が回復してきたことにより受取手形及び売掛金は83億9百万円（前期比52.8%増）、たな卸資産は57億15百万円（前期比41.0%増）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円、3.2%減少して、95億33百万円となりました。

建物、機械等の取得をいたしました減価償却、減損等により有形固定資産は78億5百万円（前期比3.5%減）となりました。保有株式の時価の下落等により投資有価証券は7億39百万円（前期比8.9%減）となり、投資その他の資産は14億55百万円（前期比6.9%減）となりました。

以上により、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億78百万円、14.2%増加して、303億70百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億円45百万円、51.3%増加して、113億38百万円となりました。

受注が回復に転じていることで支払手形及び買掛金は36億13百万円（前期比100.4%増）、未払法人税等が4億78百万円（前期比198.2%増）、外国子会社配当益金不算入制度の導入を背景とした子会社配当方針の見直し等に伴い繰延税金負債が12億31百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、当期純利益6億99百万円の計上により利益剰余金が増加した一方で、円高による為替換算調整勘定が4億21百万円増加したことなどにより190億31百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ60億7百万円、26.8%増加して、284億59百万円となりました。販売活動の概況につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」をご参照ください。

(営業損益)

当連結会計年度における営業利益は22億94百万円となり前連結会計年度と比べ38億11百万円増益となりました。需要が回復に転じてきたことに加え、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたことなどによるものであります。

(経常損益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べて39億72百万円増益となり、23億79百万円となりました。

前連結会計年度に比べ、営業外収支は1億61百万円増加しました。営業外費用の為替差損が55百万円(前期為替差損2億46百万円)となったことなどによります。

(当期純損益)

税効果会計適用後の法人税等負担額は15億19百万円(前期比338.9%増)となりましたが、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて36億90百万円増益となり、6億99百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」

(2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力増強、生産性の向上、合理化及び営業所移転を目的として、当連結会計年度において7億63百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1) 溶接機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社の営業所移転に伴う建物の取得、生産能力増強のため韓国小原(株)及びOBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. の製造設備等に対して総額5億9百万円を実施いたしました。

(2) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力増強のためSPEEDFAM INC. の製造設備等に対して総額2億53百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成22年9月30日)における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(神奈川県綾瀬市)	溶接機器 関連事業	管理部門施設	91	2	715 (9)	19	829	52
山梨工場(山梨県笛吹市)	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	362	267	459 (21)	30	1,118	138

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スピードファム㈱	本社 (神奈川県綾瀬市)	平面研磨装置 関連事業	管理部門施設 研磨装置設備 研究開発	171	328	625 (5)	13	1,138	118
スピードファム長野㈱	本社 (長野県佐久市)	平面研磨装置 関連事業	機械加工設備	522	195	622 (23)	7	1,348	76

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小原(南京) 機電有限公司	南京市 中国	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	91	120	- (-)	24	237	311
小原(上海) 有限公司	上海市 中国	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	172	101	- (-)	11	285	164
韓国小原㈱	本社(華城市 韓 国)他1ヶ所	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	553	212	196 (15)	25	987	182
SPEEDFAM INC.	新竹県湖口郷 台湾	平面研磨装置 関連事業	平面研磨装置 製造設備	164	15	154 (5)	3	338	70

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年11月21日 (注)1	4,637,640	13,912,920	—	1,925	—	2,370
平成19年4月1日 (注)2	6,956,460	20,869,380	—	1,925	—	2,370

(注) 1 平成17年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月21日付で、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は4,637,640株増加いたしました。

2 平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日付で、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は6,956,460株増加いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	20	46	69	3	5,089	5,258	—
所有株式数(単元)	—	35,863	1,584	34,655	12,698	47	122,814	207,661	103,280
所有株式数の割合(%)	—	17.27	0.76	16.69	6.12	0.02	59.14	100.00	—

(注) 自己株式1,438,249株は、「個人その他」に14,382単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて表記しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	3,132	15.00
小原 博	東京都大田区	2,263	10.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	961	4.60
小原 康嗣	東京都大田区	611	2.93
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	579	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	510	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	369	1.77
小原 範子	東京都大田区	304	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	255	1.22
OBARA従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号	229	1.10
計	—	9,218	44.17

(注) 上記のほか、自己株式1,438,249株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.89%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,467,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,298,800	192,988	—
単元未満株式	普通株式 103,280	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	192,988	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式49株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上 四丁目2番37号	1,438,200	—	1,438,200	6.93
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糞谷 3丁目23番15号	29,100	—	29,100	0.14
計	—	1,467,300	—	1,467,300	7.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	287	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	50	0	—	—
保有自己株式数	1,438,249	—	1,438,249	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施していく方針です。

内部留保に関する考え方につきましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当期の利益配分につきましては、リーマンショック後の自動車・エレクトロニクス業界の取り巻く経営環境は厳しいものの、上記の基本方針、当期の業績、今後の経営環境及び内部留保等の財政状況を総合的に勘案した結果、平21年11月13日に公表いたしました通り、1株当たり普通配当金20円（うち第2四半期末配当（中間配当）10円）の配当を実施いたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規程する第二四半期末配当（中間配当）を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は第二四半期末配当（中間配当）及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、第二四半期末配当（中間配当）は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月10日 取締役会決議	194	10
平成22年12月24日 定時株主総会決議	194	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	5,900	4,900 □2,620	2,400	953	1,236
最低(円)	2,790	3,510 □1,720	800	446	655

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、平成18年8月28日～平成18年9月30日の間は、東京証券取引所市場第一部とジャスダック証券取引所に重複上場しており、同期間での株価は、両市場における最高・最低株価であります。

2 □は、株式分割（平成19年4月1日、1株→1.5株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,236	1,221	1,158	1,038	1,010	840
最低(円)	1,003	924	961	876	703	712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	持田 律三	昭和20年6月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司董事就任 平成9年12月 当社取締役就任 平成11年9月 洋光産業株式会社取締役就任 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成13年9月 小原(上海)有限公司董事就任 平成15年1月 韓国小原株式会社理事就任(現任) 平成16年6月 OBARA (THAILAND) CO., LTD. 取締役就任(現任) 平成16年6月 OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役就任(現任) 平成19年11月 洋光産業株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成19年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年1月 小原(南京)機電有限公司董事長就任(現任) 平成20年5月 小原(上海)有限公司董事長就任(現任)	(注) 2	56
代表取締役 副社長	—	渡辺 俊明	昭和20年9月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年10月 当社総務部長 平成9年12月 当社取締役就任 平成14年12月 韓国小原株式会社理事就任 平成16年9月 当社常務取締役就任 平成19年12月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成20年1月 小原(南京)機電有限公司董事就任(現任) 平成20年5月 小原(上海)有限公司董事就任(現任)	(注) 2	79
取締役	—	小原 康嗣	昭和43年5月1日生	平成6年1月 当社入社 平成12年7月 当社退社 平成12年8月 スピードファム株式会社取締役就任 平成12年8月 SPEEDFAM INC. 董事(現任) 平成13年8月 スピードファム株式会社専務取締役 平成13年8月 佐久精機株式会社(現 スピードファム長野株式会社) 取締役(現任) 平成13年9月 SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. 董事(現任) 平成16年7月 SPEEDFAM CORPORATION取締役(現任) 平成16年10月 スピードファム株式会社代表取締役副社長(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	611
取締役	—	春名 真人	昭和38年8月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成11年10月 OBARA CORPORATION USA取締役社長就任(現取締役) 平成14年10月 OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. 取締役社長就任(現取締役) 平成16年12月 当社取締役就任(現任) 平成20年1月 小原(南京)機電有限公司董事就任(現任) 平成20年5月 小原(上海)有限公司董事就任(現任)	(注) 2	89
取締役	—	周 澤 健	昭和39年11月20日生	平成6年4月 当社入社 平成8年7月 小原(南京)機電有限公司総経理就任(現任) 平成13年9月 小原(上海)有限公司総経理(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	田中夏樹	昭和35年7月21日生	昭和58年3月 当社入社 平成14年10月 当社第三営業部長 平成17年10月 当社執行役員第二営業部長 平成19年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	7
常勤監査役	—	谷内博	昭和24年12月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 当社経理部長 平成8年10月 当社営業部長 平成11年9月 洋光産業株式会社監査役就任(現任) 平成12年10月 当社関係会社管理室長 平成12年12月 当社監査役就任(現任) 平成13年3月 韓国小原株式会社監査役就任(現任) 平成17年5月 スピードファム株式会社監査役就任(現任)	(注)3	11
監査役	—	大西倫雄	昭和47年1月25日生	平成11年4月 公認会計士登録 平成16年2月 税理士登録 平成18年9月 税理士法人みかさ代表社員就任(現任) 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
監査役	—	村松建夫	昭和21年1月7日生	昭和43年4月 株式会社ブリヂストン入社 平成13年2月 ブリヂストンフローテック株式会社監査役就任 平成19年4月 合同会社明日への飛躍代表社員就任(現任) 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
計						850

- (注) 1 監査役 大西倫雄及び村松建夫の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、長期的な業績の維持向上を図ることにより企業価値を増大し、株主の皆様やお客様をはじめ、従業員、取引先、地域社会等の各ステークホルダーからの信頼を高めるために、経営の効率性、透明性の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

① 企業統治の体制

1 会社の機関の基本説明

当社は、当社及び子会社の経営に関する重要事項を、当社取締役会（取締役6名。原則毎月1回開催）において審議・決定しており、経営会議（取締役と部長で構成。原則毎月2回開催）において審議しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名を社外監査役とし、監査・牽制機能の強化を図っております。そして、定期若しくは臨時に監査役監査を厳正に実施しております。また、会計監査については、新日本有限責任監査法人に委託しております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制の整備の基本方針を次のとおり決議しております。内部統制システムに関する基本的な考え方はこの基本方針のとおりであり、これに沿ってその整備を図っております。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、法令、定款、株主総会決議、取締役会決議及び業務分掌規程他の社内規程に従い、当社の業務を執行する。並びに法令違反、不正行為の未然防止のために企業理念に基づいた企業行動基準を定め、社会規範を遵守した行動をとるための指針とし、当企業グループ役員への周知徹底を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

情報（文書含む）管理規程の整備を図り、これに基づき取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの情報等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署・グループ子会社にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、取締役が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

- ① 取締役会による月次での業績進捗度の確認
- ② 上半期・下半期の2回、各子会社、各部門代表者による業績や課題の達成度の報告と取締役その他出席者による多面的な検討
- ③ 各部門に対する随時の役員診断
- ④ その他、業務の効率化に資するための定期または随時の会議による情報の共有化

(5) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は企業グループ全体で事業計画を達成していくことが重要な課題であり、海外法人を含むグループ各社の取締役及び使用人に対しては、本方針の理念に従い各社の統制環境の整備、啓蒙その他必要な指導を行う。各子会社の事業運営については、各社が業務執行の経営責任と権限を有するものの、統制に係る重要な意思決定には当社の関与を求めるほか、当社監査役が子会社監査役と連携して監査業務を実施し、子会社の業務の適正を確保する。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を社長に報告し、必要な事項については取締役会が内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が業務補助のためスタッフが必要なときは、その目的に適した職員を配置するものとし、人数、資格については常勤監査役と協議の上決定する。監査役はその職員に必要な事項を命令することができ、監査役より命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、各部長の指揮命令を受けないものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

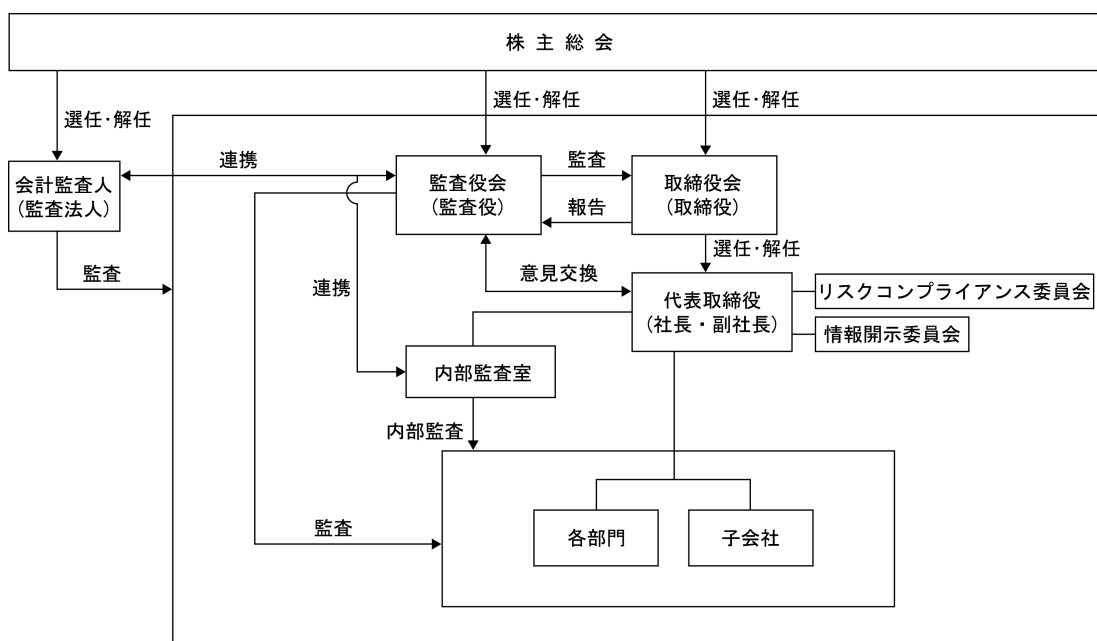
取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、法令上疑義のある行為、その他監査役が求める事項についてすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

また、監査役は経営会議他経営上の重要情報を入手できると判断した会議体には随時出席できるものとする。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。また、監査役は、必要に応じて会計監査人、弁護士その他の専門家と相談し、監査業務に関する助言を受ける機会を保証する。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は内部監査室が担当しており、人員は1名でありますが必要に応じて社長又は内部監査室長が任命した者を監査担当者として支援従事する体制をとっております。内部監査の実施については、内部監査年間計画書に基づいて、法令、社内規程等への準拠性、手順の妥当性・効率性に主眼を置いた業務監査の他に、必要に応じて社長からの特命事項について内部監査を実施しております。その結果及び改善状況については、社長、監査役等が適時に把握できる体制になっております。また、重要な子会社についても同様の内部監査を行っております。

監査役会は監査役3名で構成され、1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに、必要に応じ意見を述べるなど、監査体制を整えております。また重要な決議書類等の閲覧を行い、その内容の確認をしております。海外を含む子会社については、往査するとともに必要に応じ取締役ないしは当社の担当取締役から執行状況等を聴取しております。

常勤監査役は、昭和49年から平成8年までの期間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役と内部監査室については、コミュニケーション・連携を蜜にすると共に、適宜情報交換を行い、有効かつ効率的な監査を図っております。会計監査人とは、定期的な情報・意見の交換を行い、会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人監査に立会う等の連携をとっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。いずれの社外監査役とも当社との間には、人間関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

大西倫雄氏は公認会計士としての企業会計等に関する豊富な専門的知見を有しており、村松建夫氏は製造業における豊富な経験と幅広い知識・見解を有しており、その経歴等から同氏は社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただいております。

社外監査役は内部監査室からの内部監査や内部統制の整備・運用状況に関する報告を定期的に受けるほか、効率的・効果的に監査役監査を行うため内部監査室及び会計監査人との情報交換を含む綿密な協力関係を維持しております。

当社は、社外監査役との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約（会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失が無い時は、1,000万円以上で予め定める）

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、現時点における当社の規模や業態等を勘案し、効率的な経営と適切な経営監視機能が働く体制を確保するには、当社の業務内容に精通している6名の社内取締役による取締役会と社外監査役2名を含む3名の監査役による監査役会との構成が相応しい体制であると考えております。また、豊富な知識と経験を有する社外監査役は、当社を客観的かつ中立的な見地から経営監視する役割を十分に果たすことができるものと考えております。

④ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	104	104	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	—	—	—	1
社外役員	11	11	—	—	—	3

(注) 当事業年度末現在の取締役は6名、監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。上記の取締役及び監査役の「員数」と相違しておりますのは、平成21年12月24日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び辞任した監査役1名が含まれているためであります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額の決定方針

株主総会で決定する限度内で経営内容及び経済情勢等を勘案し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議で決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬限度額(賞与及びストックオプションを除く)は、平成19年12月21日開催の第49回定時株主総会において、各々年額400百万円、年額60百万円以内と決議いただいております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	24銘柄
貸借対照表額の合計額	398百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	67,122	48	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)アルバック	30,000	44	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	40	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三菱UFJリース(株)	13,000	38	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
前田道路(株)	50,000	31	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
旭化成工業(株)	67,087	30	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
ダイハツ工業(株)	27,408	30	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
日産車体(株)	46,311	27	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
トヨタ自動車(株)	7,000	20	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	13	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	9	9	0	—	—

⑥ 会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は、法令等に従い、同一の業務執行社員が当社の会計監査に7年間を超えて関与することのないよう措置を講じております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 藤井 静雄、大野 祐平

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他監査従事者6名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	—	36	—
連結子会社	24	—	21	—
計	60	—	57	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

当社の連結子会社である小原（南京）機電有限公司、小原（上海）有限公司は、当社の新日本有限責任監査法人与同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対してレビュー等の報酬を支払っております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

当社の連結子会社である小原（南京）機電有限公司、小原（上海）有限公司は、当社の新日本有限責任監査法人与同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対してレビュー等の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査計画、監査内容及び監査に要する時間等を考慮し監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を取得する他、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,213	※2 6,194
受取手形及び売掛金	※2 5,438	※2 8,309
有価証券	14	58
商品及び製品	1,928	3,025
仕掛品	※2 774	※2 1,173
原材料及び貯蔵品	※2 1,349	※2 1,516
繰延税金資産	107	172
その他	1,268	※2 798
貸倒引当金	△356	△412
流動資産合計	16,738	20,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,787	6,852
減価償却累計額	△3,857	△4,038
建物及び構築物（純額）	※2 2,929	※2 2,813
機械装置及び運搬具	7,658	7,505
減価償却累計額	△5,907	△6,096
機械装置及び運搬具（純額）	1,751	※2 1,408
土地	※2 3,023	※2 3,298
リース資産	4	4
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	4	3
建設仮勘定	148	95
その他	1,545	1,655
減価償却累計額	△1,311	△1,470
その他（純額）	233	184
有形固定資産合計	8,091	7,805
無形固定資産		
その他	199	273
無形固定資産合計	199	273
投資その他の資産		
投資有価証券	812	739
長期貸付金	9	8
繰延税金資産	3	7
その他	※1, ※2 863	※1, ※2 749
貸倒引当金	△125	△50
投資その他の資産合計	1,563	1,455
固定資産合計	9,853	9,533
資産合計	26,592	30,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,802	3,613
短期借入金	※2 3,295	※2 3,047
1年内返済予定の長期借入金	26	35
リース債務	0	0
未払法人税等	160	478
繰延税金負債	4	3
賞与引当金	345	481
役員賞与引当金	—	11
役員退職慰労引当金	16	—
その他	1,267	2,161
流動負債合計	6,920	9,833
固定負債		
長期借入金	26	45
リース債務	3	2
繰延税金負債	320	1,228
退職給付引当金	126	129
役員退職慰労引当金	81	83
その他	13	16
固定負債合計	573	1,505
負債合計	7,493	11,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	16,865	17,176
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	20,087	20,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	76
為替換算調整勘定	△1,851	△2,272
評価・換算差額等合計	△1,740	△2,196
少数株主持分	750	829
純資産合計	19,098	19,031
負債純資産合計	26,592	30,370

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	22,451	28,459
売上原価	※1, ※3 18,513	※1, ※3 20,449
売上総利益	3,937	8,009
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,454	※2, ※3 5,715
営業利益又は営業損失(△)	△1,516	2,294
営業外収益		
受取利息	59	72
受取配当金	8	8
受取地代家賃	29	45
雇用調整助成金	89	—
その他	105	137
営業外収益合計	294	264
営業外費用		
支払利息	68	58
為替差損	246	55
手形売却損	9	5
その他	46	60
営業外費用合計	371	180
経常利益又は経常損失(△)	△1,593	2,379
特別利益		
固定資産売却益	※4 191	—
貸倒引当金戻入額	—	20
特別利益合計	191	20
特別損失		
投資有価証券評価損	36	—
事業構造改善費用	※6 915	—
減損損失	※5 160	※5 45
特別損失合計	1,112	45
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,515	2,354
法人税、住民税及び事業税	514	710
法人税等還付税額	△428	△39
法人税等調整額	259	848
法人税等合計	346	1,519
少数株主利益	129	136
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,990	699

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925	1,925
当期末残高	1,925	1,925
資本剰余金		
前期末残高	2,373	2,373
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2,373	2,373
利益剰余金		
前期末残高	20,772	16,865
当期変動額		
剰余金の配当	△999	△388
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,990	699
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	82	—
当期変動額合計	△3,907	310
当期末残高	16,865	17,176
自己株式		
前期末残高	△79	△1,077
当期変動額		
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△997	△0
当期末残高	△1,077	△1,077
株主資本合計		
前期末残高	24,992	20,087
当期変動額		
剰余金の配当	△999	△388
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,990	699
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	82	—
当期変動額合計	△4,904	310
当期末残高	20,087	20,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△34
当期変動額合計	△22	△34
当期末残高	111	76
為替換算調整勘定		
前期末残高	△651	△1,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,199	△421
当期変動額合計	△1,199	△421
当期末残高	△1,851	△2,272
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△517	△1,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,222	△455
当期変動額合計	△1,222	△455
当期末残高	△1,740	△2,196
少数株主持分		
前期末残高	686	750
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	78
当期変動額合計	64	78
当期末残高	750	829
純資産合計		
前期末残高	25,161	19,098
当期変動額		
剰余金の配当	△999	△388
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,990	699
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	83	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,158	△377
当期変動額合計	△6,062	△66
当期末残高	19,098	19,031

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,515	2,354
減価償却費及びその他の償却費	1,023	811
事業構造改善費用	915	—
減損損失	160	45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△353	146
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△143	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△68	△80
支払利息	68	58
有形固定資産売却損益(△は益)	△173	—
投資有価証券評価損益(△は益)	36	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,344	△3,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,872	△1,803
未収入金の増減額(△は増加)	407	25
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,589	1,893
前受金の増減額(△は減少)	△790	882
その他	△137	△3
小計	3,181	1,250
利息及び配当金の受取額	69	75
利息の支払額	△67	△58
事業構造改善費用の支払額	△567	—
法人税等の支払額	△1,021	△393
法人税等の還付額	—	648
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,594	1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,370	△4,139
定期預金の払戻による収入	1,685	4,788
有形固定資産の取得による支出	△387	△630
有形固定資産の売却による収入	243	29
無形固定資産の取得による支出	—	△109
投資有価証券の取得による支出	△160	△7
投資有価証券の売却による収入	182	40
貸付けによる支出	△3	△8
貸付金の回収による収入	9	9
その他	△42	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	△28

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,901	△197
長期借入れによる収入	—	54
長期借入金の返済による支出	—	△27
社債の償還による支出	△300	—
自己株式の取得による支出	△997	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△998	△389
少数株主への配当金の支払額	△6	△27
少数株主からの払込みによる収入	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△452	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,098	780
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	3,306
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,306	※1 4,086

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 20社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>SpeedFam(BVI) LTD. の清算手続きが平成20年12月19日付けで完了したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 20社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司、OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.、Limited Liability Company “OBARA RUS” 及び SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. の決算日は12月31日であり、OBARA INDIA PRIVATE LTD. 及び SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より改正後の省令に基づく耐用年数及び資産区分を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)退職給付引当金 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。	(ホ)役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が37百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ37百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が50百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ50百万円増加しております。また、期首の利益剰余金が82百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、4,116百万円、1,380百万円、1,948百万円です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「雇用調整助成金」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「雇用調整助成金」の金額は7百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、37百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)		当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
※1	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34百万円	※1	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34百万円
※2	担保提供資産 受取手形及び売掛金 16百万円 仕掛品 15百万円 原材料及び貯蔵品 31百万円 建物及び構築物 541百万円 土地 148百万円 投資その他の資産その他 40百万円 計 794百万円	※2	担保提供資産 現金及び預金 56百万円 受取手形及び売掛金 29百万円 仕掛品 11百万円 原材料及び貯蔵品 26百万円 流動資産その他 5百万円 建物及び構築物 507百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 143百万円 投資その他の資産その他 18百万円 計 801百万円
	担保提供資産に対応する債務 短期借入金 495百万円		担保提供資産に対応する債務 短期借入金 815百万円
3	_____	3	受取手形割引高 204百万円
4	裏書手形譲渡高 2百万円	4	裏書手形譲渡高 218百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																										
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価減額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">61百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,777百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は829百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは遊休資産について個別のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記遊休資産は、平面研磨装置関連事業におけるデバイス業界向け研磨装置事業の縮小に伴い事業の用に供さなくなる資産で、回収可能価額は正味売却価額により測定し、特別損失を計上しております。なお正味売却価額については、備忘価額により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県綾瀬市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 事業構造改善費用 当連結会計年度において、需要の急激な減少に対応するため溶接機器関連事業において事業構造改革を実施し、以下の損失を計上しております。</p> <p>従業員を対象にした希望退職に係る特別加算金及び再就職支援費用(589百万円)、生産工場の集約・閉鎖に係る固定資産の除売却損(86百万円、内訳は機械装置81百万円、その他4百万円)及び移転費用(68百万円)、生産工場の集約に伴う建物等の減損損失(171百万円)。</p> <p>なお、建物等の減損損失は、生産工場の集約に伴い遊休資産化したもので評価額を零として算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県綾瀬市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>米国ミシガン州</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	給与・賞与	1,777百万円	賞与引当金繰入額	146百万円	貸倒引当金繰入額	122百万円	減価償却費	194百万円	研究開発費	625百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	188百万円	その他	0百万円	計	191百万円	場所	用途	種類	金額	神奈川県綾瀬市	遊休資産	機械装置	160百万円	場所	用途	種類	金額	神奈川県綾瀬市	遊休資産	建物及び構築物	165百万円	米国ミシガン州	遊休資産	機械装置	5百万円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価減額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は779百万円であります。</p> <p>4</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは遊休資産について個別のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失45百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物39百万円、土地5百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産査定価額により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国ミシガン州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6</p>	給与・賞与	1,689百万円	賞与引当金繰入額	214百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	貸倒引当金繰入額	96百万円	減価償却費	137百万円	研究開発費	686百万円	場所	用途	種類	金額	米国ミシガン州	遊休資産	建物及び土地	45百万円
給与・賞与	1,777百万円																																																										
賞与引当金繰入額	146百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	122百万円																																																										
減価償却費	194百万円																																																										
研究開発費	625百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2百万円																																																										
土地	188百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
計	191百万円																																																										
場所	用途	種類	金額																																																								
神奈川県綾瀬市	遊休資産	機械装置	160百万円																																																								
場所	用途	種類	金額																																																								
神奈川県綾瀬市	遊休資産	建物及び構築物	165百万円																																																								
米国ミシガン州	遊休資産	機械装置	5百万円																																																								
給与・賞与	1,689百万円																																																										
賞与引当金繰入額	214百万円																																																										
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	96百万円																																																										
減価償却費	137百万円																																																										
研究開発費	686百万円																																																										
場所	用途	種類	金額																																																								
米国ミシガン州	遊休資産	建物及び土地	45百万円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,869,380	—	—	20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	64,312	1,373,750	50	1,438,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 1,373,700株

単元未満株式の買取による増加 50株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	416	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	582	30	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194	10	平成21年9月30日	平成21年12月25日

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,869,380	—	—	20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,438,012	287	50	1,438,249

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 287株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	194	10	平成21年9月30日	平成21年12月25日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	194	10	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194	10	平成22年9月30日	平成22年12月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,213百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,227百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,921百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,306百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,213百万円	取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)	14百万円	計	6,227百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,921百万円	現金及び現金同等物	3,306百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,194百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,253百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,166百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,086百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,194百万円	取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)	58百万円	計	6,253百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,166百万円	現金及び現金同等物	4,086百万円
現金及び預金勘定	6,213百万円																				
取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)	14百万円																				
計	6,227百万円																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,921百万円																				
現金及び現金同等物	3,306百万円																				
現金及び預金勘定	6,194百万円																				
取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)	58百万円																				
計	6,253百万円																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,166百万円																				
現金及び現金同等物	4,086百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社の電子計算機(その他)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	無形固定資産	7	3	3	1年内	1百万円	1年超	1百万円	計	3百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年超	4百万円	計	5百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	無形固定資産	7	5	1	1年内	1百万円	1年超	0百万円	計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	計	7百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
無形固定資産	7	3	3																																														
1年内	1百万円																																																
1年超	1百万円																																																
計	3百万円																																																
支払リース料	1百万円																																																
減価償却費相当額	1百万円																																																
1年内	1百万円																																																
1年超	4百万円																																																
計	5百万円																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
無形固定資産	7	5	1																																														
1年内	1百万円																																																
1年超	0百万円																																																
計	1百万円																																																
支払リース料	1百万円																																																
減価償却費相当額	1百万円																																																
1年内	2百万円																																																
1年超	4百万円																																																
計	7百万円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましてはグループ内での余資の有効活用又は銀行借入により調達する方針であります。デリバティブにつきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。またグローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、MMF等の公社債投信など安全性と流動性の高い金融商品であります。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に市場価格の変動等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等の係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い営業債権について、取引先ごとに期日及び残高管理を定期的にモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権及び債務に係る為替変動リスクを低減するため、為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

連結会計年度において、為替や金利等の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引・残高はありません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,194	6,194	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,309		
貸倒引当金(※1)	△401		
	7,907	7,907	—
(3) 有価証券	58	58	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	721	721	—
資産計	14,882	14,882	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,613	3,613	—
(2) 短期借入金	3,047	3,047	—
負債計	6,660	6,660	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は、公社債投信であり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
投資有価証券 非上場株式	18

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,194	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,309	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債・地方債等)	100	10	19	100
合計	14,604	10	19	100

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	227	429	201
債券	19	19	0
その他	48	59	11
小計	295	508	213
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	92	79	△12
債券	199	173	△25
その他	22	19	△2
小計	313	273	△40
合計	608	781	172

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて36百万円減損処理を行っております。有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
182	0	1

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	20
債券	10
MMF	14
合計	44

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
地方債	0	10	0
その他	—	99	119

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	326	152	174
債券	130	128	1
その他	25	15	9
小計	482	297	185
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	132	173	△41
債券	83	100	△16
その他	81	84	△3
小計	297	357	△60
合計	779	654	125

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	0	—
債券	0	—	—
その他	36	8	—
小計	40	8	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、相場の変動によるリスクを軽減するために、デリバティブ取引を行います。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、経理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。さらに、一部の連結子会社でも、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△54,471百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の拠出割合(平成21年3月31日現在) 2.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円、資産評価調整加算額14,217百万円及び財政上の不足金7,408百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社及び一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△230百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△126百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△126百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 計(2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。 2 その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p>	年金資産の額	93,997百万円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円	差引額	△54,471百万円	(1) 退職給付債務	△230百万円	(2) 年金資産	103百万円	(3) 退職給付引当金	△126百万円	(1) + (2)	△126百万円	(1) 勤務費用(注) 1	220百万円	(2) 退職給付費用	220百万円	(3) その他(注) 2	113百万円	(4) 計(2) + (3)	333百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。さらに、一部の連結子会社でも、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△27,675百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の拠出割合(平成22年3月31日現在) 1.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 25,571百万円、資産評価調整加算額15,407百万円及び剰余金13,302百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社及び一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△222百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△129百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△129百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 計(2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。 2 その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	年金資産の額	108,492百万円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円	差引額	△27,675百万円	(1) 退職給付債務	△222百万円	(2) 年金資産	93百万円	(3) 退職給付引当金	△129百万円	(1) + (2)	△129百万円	(1) 勤務費用(注) 1	199百万円	(2) 退職給付費用	199百万円	(3) その他(注) 2	95百万円	(4) 計(2) + (3)	295百万円
年金資産の額	93,997百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円																																												
差引額	△54,471百万円																																												
(1) 退職給付債務	△230百万円																																												
(2) 年金資産	103百万円																																												
(3) 退職給付引当金	△126百万円																																												
(1) + (2)	△126百万円																																												
(1) 勤務費用(注) 1	220百万円																																												
(2) 退職給付費用	220百万円																																												
(3) その他(注) 2	113百万円																																												
(4) 計(2) + (3)	333百万円																																												
年金資産の額	108,492百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円																																												
差引額	△27,675百万円																																												
(1) 退職給付債務	△222百万円																																												
(2) 年金資産	93百万円																																												
(3) 退職給付引当金	△129百万円																																												
(1) + (2)	△129百万円																																												
(1) 勤務費用(注) 1	199百万円																																												
(2) 退職給付費用	199百万円																																												
(3) その他(注) 2	95百万円																																												
(4) 計(2) + (3)	295百万円																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,022百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,543百万円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△2,432百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>110百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△177百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△61百万円</td></tr> <tr><td>子会社資産売却</td><td style="text-align: right;">△41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△45百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△325百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△214百万円</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,022百万円	事業構造改善費用	32百万円	役員退職慰労引当金	38百万円	退職給付引当金	29百万円	減損損失	457百万円	会員権評価損	65百万円	賞与引当金	96百万円	投資有価証券評価損	38百万円	貸倒引当金	146百万円	たな卸資産	459百万円	その他	154百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,543百万円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>△2,432百万円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>110百万円</u>	評価差額	△177百万円	その他有価証券評価差額金	△61百万円	子会社資産売却	△41百万円	その他	△45百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△325百万円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△214百万円</u>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,266百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,466百万円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△2,278百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>187百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△177百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△48百万円</td></tr> <tr><td>子会社資産売却</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△913百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△56百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△1,240百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△1,052百万円</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,266百万円	役員退職慰労引当金	38百万円	退職給付引当金	26百万円	減損損失	414百万円	会員権評価損	61百万円	賞与引当金	111百万円	投資有価証券評価損	40百万円	貸倒引当金	62百万円	たな卸資産	284百万円	その他	160百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,466百万円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>△2,278百万円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>187百万円</u>	評価差額	△177百万円	その他有価証券評価差額金	△48百万円	子会社資産売却	△44百万円	子会社の留保利益金	△913百万円	その他	△56百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,240百万円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△1,052百万円</u>
税務上の繰越欠損金	1,022百万円																																																																																
事業構造改善費用	32百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	38百万円																																																																																
退職給付引当金	29百万円																																																																																
減損損失	457百万円																																																																																
会員権評価損	65百万円																																																																																
賞与引当金	96百万円																																																																																
投資有価証券評価損	38百万円																																																																																
貸倒引当金	146百万円																																																																																
たな卸資産	459百万円																																																																																
その他	154百万円																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,543百万円</u>																																																																																
<u>評価性引当額</u>	<u>△2,432百万円</u>																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>110百万円</u>																																																																																
評価差額	△177百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△61百万円																																																																																
子会社資産売却	△41百万円																																																																																
その他	△45百万円																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△325百万円</u>																																																																																
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△214百万円</u>																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,266百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	38百万円																																																																																
退職給付引当金	26百万円																																																																																
減損損失	414百万円																																																																																
会員権評価損	61百万円																																																																																
賞与引当金	111百万円																																																																																
投資有価証券評価損	40百万円																																																																																
貸倒引当金	62百万円																																																																																
たな卸資産	284百万円																																																																																
その他	160百万円																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,466百万円</u>																																																																																
<u>評価性引当額</u>	<u>△2,278百万円</u>																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>187百万円</u>																																																																																
評価差額	△177百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△48百万円																																																																																
子会社資産売却	△44百万円																																																																																
子会社の留保利益金	△913百万円																																																																																
その他	△56百万円																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,240百万円</u>																																																																																
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△1,052百万円</u>																																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△21.7%</td></tr> <tr><td>子会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">38.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>64.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金連結消去に伴う影響額	5.0%	評価性引当額	1.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.7%	連結子会社の税率差異	△21.7%	子会社留保金課税	38.8%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>64.5%</u>																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
受取配当金連結消去に伴う影響額	5.0%																																																																																
評価性引当額	1.8%																																																																																
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.7%																																																																																
連結子会社の税率差異	△21.7%																																																																																
子会社留保金課税	38.8%																																																																																
その他	0.7%																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>64.5%</u>																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,279	9,171	22,451	—	22,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	1	(1)	—
計	13,280	9,171	22,452	(1)	22,451
営業費用	14,019	9,950	23,969	(1)	23,968
営業損失(△)	△738	△778	△1,516	—	△1,516
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	14,609	11,597	26,207	384	26,592
減価償却費	513	508	1,022	—	1,022
減損損失	171	160	331	—	331
資本的支出	310	121	431	—	431

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が溶接機器関連事業で25百万円、平面研磨装置関連事業で12百万円それぞれ増加しております。

5 従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、当連結会計年度より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来、事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー溶接 機器関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,151	127	9,171	22,451	—	22,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	1	(1)	—
計	13,153	127	9,171	22,452	(1)	22,451
営業費用	13,681	337	9,950	23,969	(1)	23,968
営業損失(△)	△528	△209	△778	△1,516	—	△1,516
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	14,417	192	11,597	26,207	384	26,592
減価償却費	510	3	508	1,022	—	1,022
減損損失	171	—	160	331	—	331
資本的支出	310	—	121	431	—	431

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,121	12,338	28,459	—	28,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	2	(2)	—
計	16,123	12,338	28,462	(2)	28,459
営業費用	14,881	11,316	26,197	(33)	26,164
営業利益	1,241	1,022	2,264	30	2,294
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	16,408	12,718	29,127	1,242	30,370
減価償却費	429	381	811	—	811
減損損失	45	—	45	—	45
資本的支出	509	253	763	—	763

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,572	1,453	110	9,045	1,269	22,451	—	22,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,494	40	0	706	10	3,252	(3,252)	—
計	13,066	1,494	110	9,752	1,280	25,704	(3,252)	22,451
営業費用	15,944	1,622	121	8,390	1,153	27,231	(3,263)	23,968
営業利益 又は営業損失(△)	△2,877	△127	△11	1,361	127	△1,527	10	△1,516
II 資産	14,845	1,147	148	12,422	591	29,155	(2,563)	26,592

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が日本で23百万円、北米で2百万円それぞれ増加し、営業利益がアジアで11百万円、欧州で0百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,600	1,429	212	13,516	699	28,459	—	28,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,797	76	0	954	31	3,860	(3,860)	—
計	15,398	1,505	213	14,470	731	32,319	(3,860)	28,459
営業費用	15,436	1,580	159	12,069	734	29,980	(3,816)	26,164
営業利益 又は営業損失(△)	△38	△74	54	2,400	△2	2,339	(44)	2,294
II 資産	18,676	897	221	14,747	501	35,043	(4,673)	30,370

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,640	11,832	2,109	15,583
II 連結売上高(百万円)				22,451
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	52.7	9.4	69.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (3) その他 欧州、豪州、中南米

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,727	17,594	1,823	21,145
II 連結売上高(百万円)				28,459
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	61.8	6.4	74.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (3) その他 欧州、豪州、中南米

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者等の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び個人主要株主等(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千won)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	エーワンテック(株)(注2)	華城市 韓国	50,000	製造業	なし	営業上の取引	材料の販売(注1)	8	売掛金	1
							商品仕入及び外注加工(注1)	336	買掛金	16
									未払金	0

(注) 1 材料の販売、商品仕入及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 連結子会社役員 孫聖琪及びその近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	944円23銭	1株当たり純資産額	936円75銭
1株当たり当期純損失(△)	△152円54銭	1株当たり当期純利益	35円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,098	19,031
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,347	18,202
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	750	829
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	1,438,012	1,438,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,431,368	19,431,131

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,990	699
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,990	699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,606,897	19,431,201

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,295	3,047	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	26	35	7.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	2.1	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	26	45	8.9	平成23年10月31日～ 平成26年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	2	2.1	平成23年10月4日～ 平成26年6月4日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,353	3,131	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7	14	14	7
リース債務	1	1	0	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (百万円)	5,309	6,463	7,365	9,321
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	121	438	466	1,328
四半期純利益金額又 純損失金額(△) (百万円)	△65	△592	399	956
1株当たり 四半期純利益又 純損失金額(△) (円)	△3.35	△30.46	20.58	49.23

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384	1,242
受取手形	※1 173	※1 267
売掛金	※1 999	※1 1,238
商品及び製品	81	133
仕掛品	48	69
原材料及び貯蔵品	528	541
前渡金	4	2
前払費用	14	11
関係会社短期貸付金	3,547	1,869
未収還付法人税等	174	6
未収入金	145	198
その他	16	26
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	6,117	5,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,354	2,449
減価償却累計額	△1,837	△1,881
建物（純額）	517	567
構築物	195	196
減価償却累計額	△169	△175
構築物（純額）	26	20
機械及び装置	1,771	1,733
減価償却累計額	△1,405	△1,457
機械及び装置（純額）	365	275
車両運搬具	100	87
減価償却累計額	△80	△78
車両運搬具（純額）	19	9
工具、器具及び備品	600	575
減価償却累計額	△505	△515
工具、器具及び備品（純額）	94	60
土地	1,294	1,439
建設仮勘定	101	0
有形固定資産合計	2,418	2,374
無形固定資産		
ソフトウェア	26	12
その他	0	0
無形固定資産合計	26	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	720	659
関係会社株式	2,715	2,715
関係会社出資金	938	938
従業員に対する長期貸付金	9	8
関係会社長期貸付金	506	500
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	—	0
保険積立金	144	147
会員権	65	65
その他	17	16
貸倒引当金	△48	△49
投資その他の資産合計	5,072	5,006
固定資産合計	7,516	7,393
資産合計	13,634	12,997
負債の部		
流動負債		
支払手形	20	39
買掛金	176	※1 330
短期借入金	※1 3,568	※1 3,400
未払金	254	169
未払費用	15	13
未払法人税等	10	16
前受金	2	12
預り金	29	11
賞与引当金	141	120
その他	110	110
流動負債合計	4,329	4,224
固定負債		
繰延税金負債	61	47
役員退職慰労引当金	26	26
長期預り保証金	10	10
固定負債合計	97	83
負債合計	4,427	4,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金		
資本準備金	2,370	2,370
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,373	2,373
利益剰余金		
利益準備金	126	126
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	4,000
繰越利益剰余金	△253	1,248
利益剰余金合計	5,873	5,375
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	9,095	8,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	91
評価・換算差額等合計	111	91
純資産合計	9,206	8,688
負債純資産合計	13,634	12,997

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	※2 5,814	※2 5,886
売上原価		
製品期首たな卸高	400	81
当期製品製造原価	※3 5,531	※3 4,756
合計	5,931	4,838
製品期末たな卸高	81	133
製品売上原価	※1 5,849	※1 4,704
売上総利益又は売上総損失(△)	△34	1,182
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	109	114
役員報酬	156	136
給料及び手当	639	534
賞与引当金繰入額	50	50
法定福利費	122	103
旅費及び交通費	68	64
貸倒引当金繰入額	2	3
減価償却費	23	22
支払報酬	53	52
その他	※3 354	※3 388
販売費及び一般管理費合計	1,580	1,472
営業損失(△)	△1,614	△290
営業外収益		
受取利息	※2 62	※2 54
受取配当金	※2 1,025	※2 189
受取地代家賃	27	42
その他	67	43
営業外収益合計	1,183	330
営業外費用		
支払利息	23	※2 25
社債利息	1	—
為替差損	90	41
貸貸収入原価	—	18
その他	12	26
営業外費用合計	127	111
経常損失(△)	△558	△71
特別損失		
投資有価証券評価損	36	—
事業構造改善費用	※4 868	—
特別損失合計	904	—
税引前当期純損失(△)	△1,463	△71
法人税、住民税及び事業税	54	38
法人税等還付税額	△26	—
法人税等調整額	221	—
法人税等合計	249	38
当期純損失(△)	△1,713	△109

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		2,901	53.0	2,990	62.3
II 外注加工費		209	3.8	253	5.3
III 労務費	※1	1,366	25.0	883	18.4
IV 経費	※2	994	18.2	669	14.0
当期総製造費用		5,472	100.0	4,796	100.0
仕掛品期首たな卸高		141		48	
合計		5,613		4,844	
仕掛品期末たな卸高		48		69	
他勘定振替高	※3	34		18	
当期製品製造原価		5,531		4,756	

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
金額(百万円)	金額(百万円)
67	55

※2 主な内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費	232	154
業務委託費	86	73
消耗品費	99	70
研究開発費	203	92
維持修繕費	114	79
電力費	47	30

※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
販売費及び一般管理費	34	18
その他	0	0
合計	34	18

4

原価計算の方法	前事業年度	当事業年度
	予定原価に基づく実際総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925	1,925
当期末残高	1,925	1,925
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,370	2,370
当期末残高	2,370	2,370
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	2,373	2,373
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2,373	2,373
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126	126
当期末残高	126	126
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,000
当期変動額合計	—	△2,000
当期末残高	6,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,459	△253
当期変動額		
剰余金の配当	△999	△388
別途積立金の取崩	—	2,000
当期純損失(△)	△1,713	△109
当期変動額合計	△2,712	1,501
当期末残高	△253	1,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,586	5,873
当期変動額		
剰余金の配当	△999	△388
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,713	△109
当期変動額合計	△2,712	△498
当期末残高	5,873	5,375
自己株式		
前期末残高	△79	△1,077
当期変動額		
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△997	△0
当期末残高	△1,077	△1,077
株主資本合計		
前期末残高	12,805	9,095
当期変動額		
剰余金の配当	△999	△388
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,713	△109
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,710	△498
当期末残高	9,095	8,597
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	△19
当期変動額合計	△39	△19
当期末残高	111	91
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	△19
当期変動額合計	△39	△19
当期末残高	111	91

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	12,956	9,206
当期変動額		
剰余金の配当	△999	△388
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,713	△109
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	△19
当期変動額合計	△3,749	△518
当期末残高	9,206	8,688

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当事業年度から改正後の省令に基づく耐用年数及び資産区分を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3)リース資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上していましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ11百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収還付法人税等」の金額は126百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産償却費」は、金額的重要性が増したため、「貸貸収入原価」として、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸与資産償却費」は4百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																						
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	売掛金	326百万円	短期借入金	1,018百万円	スピードファム(株)	98百万円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スピードファム長野(株)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231百万円</td> </tr> </table>	受取手形	9百万円	売掛金	498百万円	買掛金	173百万円	短期借入金	1,400百万円	スピードファム(株)	188百万円	スピードファム長野(株)	42百万円	計	231百万円
受取手形	3百万円																						
売掛金	326百万円																						
短期借入金	1,018百万円																						
スピードファム(株)	98百万円																						
受取手形	9百万円																						
売掛金	498百万円																						
買掛金	173百万円																						
短期借入金	1,400百万円																						
スピードファム(株)	188百万円																						
スピードファム長野(株)	42百万円																						
計	231百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)															
※1	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価減額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24百万円</p>	※1	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価減額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△7百万円</p>														
※2	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,107百万円	受取利息	61百万円	受取配当金	1,018百万円	※2	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,772百万円	受取利息	54百万円	受取配当金	182百万円	支払利息	11百万円
売上高	1,107百万円																
受取利息	61百万円																
受取配当金	1,018百万円																
売上高	1,772百万円																
受取利息	54百万円																
受取配当金	182百万円																
支払利息	11百万円																
※3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、207百万円であります。</p>	※3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、112百万円であります。</p>														
※4	<p>事業構造改善費用</p> <p>当事業年度において、需要の急激な減少に対応するため事業構造改革を実施し、以下の損失を計上しております。</p> <p>従業員を対象にした希望退職に係る特別加算金及び再就職支援費用(577百万円)、生産工場の集約・閉鎖に係る固定資産の除売却損(63百万円、内訳は機械及び装置61百万円、その他2百万円)及び移転費用(61百万円)、生産工場の集約に伴う建物等の減損損失(165百万円)。</p> <p>なお、建物等の減損損失は、生産工場の集約に伴い遊休資産化したもので評価額を零として算定しております。</p>	4	—————														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 綾瀬市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額	神奈川県 綾瀬市	遊休資産	建物及び 構築物	165百万円								
場所	用途	種類	金額														
神奈川県 綾瀬市	遊休資産	建物及び 構築物	165百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	64,312	1,373,750	50	1,438,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 1,373,700株

単元未満株式の買取による増加 50株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,438,012	287	50	1,438,249

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 287株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	7	3	3	1年内	1百万円	1年超	1百万円	計	3百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年超	4百万円	計	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	7	5	1	1年内	1百万円	1年超	0百万円	計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
ソフトウェア	7	3	3																																														
1年内	1百万円																																																
1年超	1百万円																																																
計	3百万円																																																
支払リース料	1百万円																																																
減価償却費相当額	1百万円																																																
1年内	1百万円																																																
1年超	4百万円																																																
計	5百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
ソフトウェア	7	5	1																																														
1年内	1百万円																																																
1年超	0百万円																																																
計	1百万円																																																
支払リース料	1百万円																																																
減価償却費相当額	1百万円																																																
1年内	2百万円																																																
1年超	4百万円																																																
計	7百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)における子会社株式(貸借対照表計上額2,681百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額34百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 831百万円 事業構造改善費用 32百万円 役員退職慰労引当金 10百万円 会員権評価損 53百万円 たな卸資産 141百万円 投資有価証券評価損 38百万円 賞与引当金 57百万円 減損損失 114百万円 その他 9百万円 <u>繰延税金資産小計</u> 1,289百万円 <u>評価性引当額</u> △1,289百万円 <u>繰延税金資産合計</u> 一百万円 (繰延税金負債) その他有価証券 評価差額金 △61百万円 <u>繰延税金負債合計</u> △61百万円 <u>繰延税金資産の純額</u> △61百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 981百万円 役員退職慰労引当金 10百万円 会員権評価損 53百万円 たな卸資産 67百万円 投資有価証券評価損 40百万円 賞与引当金 48百万円 減損損失 107百万円 その他 10百万円 <u>繰延税金資産小計</u> 1,320百万円 <u>評価性引当額</u> △1,320百万円 <u>繰延税金資産合計</u> 一百万円 (繰延税金負債) その他有価証券 評価差額金 △47百万円 <u>繰延税金負債合計</u> △47百万円 <u>繰延税金負債の純額</u> △47百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	473円80銭	1株当たり純資産額	447円15銭
1株当たり当期純損失(△)	△87円38銭	1株当たり当期純損失(△)	△5円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	9,206	8,688
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,206	8,688
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	1,438,012	1,438,249
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	19,431,368	19,431,131

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△1,713	△109
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,713	△109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,606,897	19,431,201

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日産自動車(株)	67,122	48
(株)アルバック	30,000	44
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	40
三菱UFJリース(株)	13,000	38
前田道路(株)	50,000	31
旭化成工業(株)	67,087	30
ダイハツ工業(株)	27,408	30
日産車体(株)	46,311	27
トヨタ自動車(株)	7,000	20
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	13
その他 (21銘柄)	151,644	80
計	614,573	408

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ルノー第7回円貨社債(2008)	100	100
Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	100	83
野村ホールディングス(株)第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10	10
(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	5	5
(株)みずほコーポレート銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	4	4
計	219	203

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託の受益証券)		
いちよし中小型成長株ファンド06-11	50,000,000	19
アムンディ・ロシア東欧株ファンド	13,000,000	9
DWSロシア・ルーブル債券投信	9,645,528	8
野村アフリカ株投信	9,757,742	7
新光ジャパンオープンⅡ	9,000,000	3
計	91,403,270	48

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,354	94	—	2,449	1,881	44	567
構築物	195	0	—	196	175	5	20
機械及び装置	1,771	—	37	1,733	1,457	81	275
車両運搬具	100	0	12	87	78	9	9
工具、器具及び備品	600	3	28	575	515	32	60
土地	1,294	145	—	1,439	—	—	1,439
建設仮勘定	101	116	217	0	—	—	0
有形固定資産計	6,417	361	296	6,482	4,107	172	2,374
無形固定資産							
ソフトウェア	105	0	0	105	93	14	12
その他	1	—	1	0	—	0	0
無形固定資産計	107	0	2	105	93	14	12
長期前払費用	—	0	—	0	0	0	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	営業所建物	89百万円
建物附属設備	山梨工場シャッター	4百万円
土地	営業所土地	145百万円
建設仮勘定	営業所土地、建物	116百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	営業所土地、建物及び費用	217百万円
-------	--------------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	5	—	1	53
賞与引当金	141	120	141	—	120
役員退職慰労引当金	26	—	—	—	26

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳

一般債権の貸倒引当金洗替による戻入額	1百万円
--------------------	------

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	823
普通預金	416
別段預金	0
小計	1,240
合計	1,242

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩谷産業(株)	41
東亜工業(株)	20
(株)電溶工業	16
マツモト産業(株)	14
フタバ産業(株)	13
その他(注)	161
合計	267

(注) (有)鈴森製作所他

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年10月	56
平成22年11月	88
平成22年12月	58
平成23年1月	58
平成23年2月	5
平成23年3月	0
合計	267

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
OBARA CORPORATION USA	107
韓国小原(株)	94
OBARA INDIA PRIVATE LTD.	73
OBARA (THAILAND) CO., LTD.	73
小原 (上海) 有限公司	51
その他(注)	838
合計	1,238

(注) 小原 (南京) 機電有限公司他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
999	6,065	5,826	1,238	82.5	67.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

品名	金額(百万円)
ガン	55
電極	32
関連機器	9
その他	35
合計	133

E 仕掛品

品名	金額(百万円)
ガン	42
電極	21
関連機器	4
その他	1
合計	69

F 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
電極	203
関連機器	146
ガン	120
アーク溶接機器	45
その他	24
合計	541

G 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
スピードファム(株)	1,223
スピードファム長野(株)	646
合計	1,869

H 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
スピードファム(株)	1,644
OBARA CORPORATION USA	586
韓国小原(株)	141
洋光産業(株)	108
OBARA (THAILAND) CO., LTD.	85
その他	150
合計	2,715

I 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
小原(上海)有限公司	534
小原(南京)機電有限公司	404
合計	938

② 負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
多摩川精機販売(株)	24
(株)進和	6
スポットロン(株)	2
日本電気(株)	1
(株)山内技研工業	1
その他(注)	4
合計	39

(注) 中央工機産業(株)他

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年10月	2
平成22年11月	12
平成22年12月	14
平成23年1月	9
合計	39

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
小原(上海)有限公司	113
倉光合金工業(株)	14
(株)テクノアソシエ	12
石川金属(株)	12
(株)石井機械製作所	12
その他(注)	164
合計	330

(注) OBARA INDIA PRIVATE LTD. 他

C 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600
スピードファムクリーンシステム(株)	1,333
(株)みずほ銀行	200
(株)三井住友銀行	100
洋光産業(株)	67
中央三井信託銀行(株)	50
(株)横浜銀行	50
合計	3,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.obara.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|----------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに有価証券報告書
の確認書 | 事業年度
(第51期) | 自
至 | 平成20年10月1日
平成21年9月30日 | 平成21年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自
至 | 平成20年10月1日
平成21年9月30日 | 平成21年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 第52期
第1四半期 | 自
至 | 平成21年10月1日
平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第52期
第2四半期 | 自
至 | 平成22年1月1日
平成22年3月31日 | 平成22年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第52期
第3四半期 | 自
至 | 平成22年4月1日
平成22年6月30日 | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、O B A R A株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、O B A R A株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月21日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、O B A R A株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、O B A R A株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月27日
【会社名】	OBARA株式会社
【英訳名】	OBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 持 田 律 三
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 小 原 康 嗣
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 持田律三及び取締役 小原康嗣は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社20社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、当連結会計年度の連結売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認している。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記事項なし。

5 【特記事項】

特記事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月27日
【会社名】	OBARA株式会社
【英訳名】	OBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 持 田 律 三
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 小 原 康 嗣
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 持田律三及び当社取締役 小原康嗣は、当社の第52期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。